



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9332 URL https://www.nisso-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (2026年5月13日(水)に当社ホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無：無 (2026年5月14日(木)に当社ホームページに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	111,430	9.7	3,190	△10.3	3,200	△10.2	1,902	△1.7
2025年3月期	101,560	4.9	3,555	16.3	3,563	16.6	1,935	△0.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,224百万円 (13.7%) 2025年3月期 1,956百万円 (△6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.47	—	10.9	9.7	2.9
2025年3月期	58.92	—	12.3	11.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △55百万円 2025年3月期 △57百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,418	18,682	53.4	554.83
2025年3月期	31,276	16,795	52.8	509.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,376百万円 2025年3月期 16,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,535	△557	△3,256	5,908
2025年3月期	1,681	△2,076	△1,060	8,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	725	37.3	4.5
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	841	44.3	4.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,500	6.3	3,500	9.7	3,500	9.4	2,100	10.4	62.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(注) 連結の範囲の重要な変更には該当しませんが、Man to Manホールディングス株式会社及び同子会社4社並びにオールジャパンガード株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	34,024,720株	2025年3月期	34,024,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期	351,986株	2025年3月期	1,030,271株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	33,699,133株	2025年3月期	32,852,130株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年3月期決算説明資料を決算発表日（2026年5月13日（水））に当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明の動画については2026年5月14日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

決算概要

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の通商政策の影響を受けながらも、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、期末にかけては中東情勢の緊迫化が新たなリスクとして浮上し、自動車産業などで一部影響が見られました。先行きについては、雇用環境および所得環境の改善を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、中東情勢の動向には依然として不透明感が強く、また金融資本市場の変動には引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高111,430百万円（前期比9.7%増）、営業利益3,190百万円（前期比10.3%減）、経常利益3,200百万円（前期比10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,902百万円（前期比1.7%減）となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比で9.7%の増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスでは、M&Aによる子会社の業績を2025年7月1日から連結したことに伴う在籍人数の増加が主な要因となりました。

(利益面)

当連結会計年度の営業利益は、前期比で10.3%の減益となりました。

当社グループの中核である総合人材サービスにおいて、高収益であり連結売上高の約4割を占めるオートモーティブ分野で在籍人数が減少したことに加え、エンジニア系人材サービスでは、セミコンダクター分野を主とする高スキル人材の在籍人数は増加したものの計画には届かず、育成コストの回収が遅れました。この結果、売上総利益率は、前期比で0.3ポイント低下しました。

販管費については、M&Aに伴う人件費及びのれん償却費の増加やシステム投資、グローバル人材活用に向けた投資、個人株主増による優待費用等の増加が主な要因となり、売上高は増加したものの、販管費率は前期比で0.3ポイント上昇しました。

この結果、営業利益率は2.9%となり、前期比で0.6ポイント低下しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当連結会計年度の総合人材サービスの売上高は107,766百万円（前期比9.4%増）、売上総利益は18,114百万円（前期比5.8%増）となりました。

(製造生産系人材サービス)

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当連結会計年度の当サービスの売上高は86,374百万円（前期比10.1%増）となり、前期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は15,902名（前期比1,684名増）となり、1か月当たりの離職率は3.7%（前期比0.1ポイント改善）となりました。製造スタッフの請求単価の上昇により、1人当たりの月平均売上高が463千円（前期比17千円増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は17.4%となりました。

(エンジニア系人材サービス)

製造領域の設備技術と生産技術、IT関連、設計・開発などに区分されます。

当連結会計年度の当サービスの売上高は13,058百万円（前期比12.3%増）となり、前期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は、キャリアチェンジ推進の取組が奏功し2,248名（前期比194名増）となり、1か月当たりの離職率は1.9%（前期と同水準）となりました。1人当たりの月平均売上高は514千円（前期比11千円減）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前期比で2.7ポイント低下し17.9%となりましたが、改善が継続しています。

(事務系人材サービス)

一般事務派遣、BPO (Business Process Outsourcing) に区分されます。

当連結会計年度の当サービスの売上高は2,106百万円（前期比5.6%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は495名（前期比55名減）となり、売上高は前期比で減収となりました。

(その他の人材サービス)

高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やWebシステム開発などに区分されます。

なお、Man to Man Animo株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当連結会計年度の当サービスの売上高は6,226百万円(前期比1.0%増)となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当連結会計年度の高齢者社員(プライム社員)数は717名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけでなく、一般の企業から軽作業の受託やWebシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。当連結会計年度の障がい者社員数は272名となりました。

その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジャパンガード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当連結会計年度の当サービスの売上高は3,664百万円(前期比18.7%増)、売上総利益は728百万円(前期比122.7%増)となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当連結会計年度の介護施設の入居者数は374名(前期比7名減)となりました。また、施設における入居率は93.0%(前期比1.8ポイント減)と引き続き高水準で推移しました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前期比で9.3ポイント改善し19.9%となりました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本経済をリードするオートモーティブ(自動車製造・EV関連製造業界)・セミコンダクター(半導体製造業界)・エレクトロニクス(電子機器製造業界)を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブの当連結会計年度の売上高は40,361百万円(前期比2.3%減)となりました。自動車関連需要は緩やかな回復基調にあったものの、期末には中東情勢の影響により稼働が低下しました。

セミコンダクターの当連結会計年度の売上高は15,379百万円(前期比14.3%増)と増収で、通期をとおした在籍人数の増加と請求単価の上昇が寄与しました。

エレクトロニクスの当連結会計年度の売上高は11,338百万円(前期比1.0%増)となり、在籍人数と稼働の緩やかな増加が要因となりました。

人材育成

当連結会計年度の教育実施者数は延べ22,211名となりました。

当社グループは、全国に教育研修施設を展開し、生産活動の高度化や求められる人材ニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題に対応するため、人材育成分野におけるお客様との共創を推進しています。

当連結会計年度においては、2025年5月に、岩手県が主体となって開設した半導体関連人材育成施設「I-S PARK(北上市)」の研修業務と施設運営を受託し、これまでに培った人材育成ノウハウの提供を通じて地域産業の人材基盤強化に貢献しています。また、新たな教育研修施設である「日総テクニカルセンター愛知」を開設し、2025年10月から稼働しています。当施設では、オートモーティブに向けた人材育成を主としつつ、これからの製造業を支える先端技術に対応できる教育カリキュラムを充実させることで、中長期的な人材育成に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場を作り、多様な人材が活躍できる場を構築することが重要であると認識しています。

特に、人材ビジネス事業を中核とする当社グループにおいては、労働人口の減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が重要な経営課題であると認識し、その実行課題として「DE&I(多様性・公平性と包摂性)の推進」を中核に位置付けています。

「DE&Iの推進」にあたっては、多様な人材の確保および適所適材の配置を通じて、組織としての強靭性を高めることを目的としています。その取組状況を示す指標として、女性社員、高齢者社員、グローバル社員、障がい者社員を含む人材構成を対象とした「ダイバーシティ比率」を設定し、その目標を2031年3月期までに40%としています。

当連結会計年度末における同指標は34.2%(前期比2.3ポイント増)となりました。これは、多様な人材の採用および定着が各分野において進展したことに加え、当連結会計年度に実施したM&Aにより、障がい者雇用に関

する特例子会社や高齢者の雇用割合が高い業態の子会社を連結化したことが重なり、結果として人材構成に好影響を与えたものです。

財務戦略

財務戦略方針

当社は、自社の資本コスト（株主資本コストおよび加重平均資本コスト（WACC））を注視し、重要な経営指標を自己資本利益率（ROE）と投下資本利益率（ROIC）とした上で、稼ぐ力の追求と資本効率性の向上に取り組みます。また、安定的にROICが資本コスト（加重平均資本コスト（WACC））を上回る構造を実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

財務戦略

当社グループは、稼ぐ力の追求に向けて、既存事業の高付加価値化、事業ポートフォリオの見直し、成長分野への投資、デジタル技術の活用による業務効率化、人材への投資を行ってまいります。また、財務規律の維持と資本効率性の向上に向けて、適切な経営資源の配分、適正な負債の活用、最適な株主還元（安定配当・自社株買）、適時適切な情報開示を行ってまいります。

財務指標

当社は、中期経営計画の最終年度である2028年3月期には、成長性を示す指標である売上高成長率（CAGR）12.3%以上、収益性を示す指標である営業利益率5%以上の達成を目指してまいります。

また、中期経営計画期間（2026年3月期から2028年3月期まで）における、財務の効率性を示す指標であるROE平均20%以上、ROIC平均15%以上、中期経営計画の最終年度である2028年3月期には財務の健全性を示す指標である財務レバレッジ2.5倍以下を目安にしています。

一方、当連結会計年度においては、各収益性指標は前期比で低下しましたが、これは主として将来成長に向けた先行投資を進めたことによる一時的な影響によるものと認識しています。当連結会計年度において、重要な経営指標であるROEは10.9%、ROICは11.1%となり、ROICはWACC（約8.2%）を上回る水準を維持しています。今後も、資本効率の改善に向けた取り組みを継続してまいります。

各指標については以下の定義にて算出しています。

- ・自己資本利益率（ROE）：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2)
- ・投下資本利益率（ROIC）：税引後営業利益 ÷ 投下資本(当期平均有利子負債 + 当期平均純資産額)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,277百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1,874百万円、前払費用が200百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は13,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,022百万円増加いたしました。これは主に、M&A等によりのれんが1,441百万円、投資有価証券が478百万円、退職給付に係る資産が454百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が1,275百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が484百万円減少した一方、繰延税金負債が231百万円、退職給付に係る負債が308百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は18,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加いたしました。これは主に、株式交換等による自己株式の処分791百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,902百万円及び剰余金の配当725百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%（前連結会計年度は52.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,535百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが557百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,256百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ2,277百万円減少し、5,908百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,182百万円等の収入で、法人税等の支払額1,488百万円等の支出を吸収して、1,535百万円の収入（前連結会計年度は1,681百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出306百万円等を保険積立金の解約による収入216百万円で吸収できず、557百万円の支出（前連結会計年度は2,076百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,309百万円、配当金の支払額725百万円等により、3,256百万円の支出（前連結会計年度は1,060百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

日本国内においては、Society5.0やIndustry5.0の進展、AIの進化、少子高齢化に伴う労働人口の減少など、人材需給構造そのものが大きく変化する中で、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない速さで変化を続けています。また、米国の関税措置や中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりといった変動要素が多く、先行きは不透明な状況にあります。

中東情勢の更なる深刻化によっては、主力取引先が受ける影響が大きくなるリスクが考えられますが、当社グループの2027年3月期通期連結業績予想は、2026年3月期と比較して増収増益を予想しています。

当社グループの主力事業である総合人材サービスにおいては、各業界特有の動向を考慮し、重点領域ごとに異なる見通しを立てています。オートモーティブインダストリー（自動車製造及びEV関連製造業界）については、ハイブリッド車の需要拡大が予想されるものの、中東情勢の影響により中東向け輸出の減少や部品不足が発生するなど、生産稼働に一定の影響が及ぶ可能性から、国内生産量は横ばいから微減程度になると見込んでいます。このような市場環境を踏まえ、人材ニーズは横ばいであると予想しています。

一方、セミコンダクターインダストリー（半導体製造業界）では、生成AIの普及やデータセンター投資などを背景に、人材ニーズは高まるものと予想しています。また、エレクトロニクスインダストリー（電子機器製造業界）における電子部品需要については緩やかな回復を見込んでおり、人材ニーズは堅調であると予想しています。なお、これら2つの領域に対する中東情勢の影響については、現時点において限定的であると想定しています。

エンジニア系人材サービスについては、セミコンダクターの回復に併せて人材ニーズも堅調に推移することを予想しています。また、ITエンジニアの採用と育成を今後の強化戦略として推進してまいります。

当社は、2024年8月に、2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を発表しています。

当社グループは、この中期経営計画の達成に向けて、需要動向や人材ニーズの変化に柔軟に対応できる体制の構築を進めます。そのため、求職者ニーズの多様化に対応したサービス領域の拡大を通じて事業ポートフォリオの多様化を図るとともに、収益機会の拡大・多様化に取り組みます。

グループ事業運営基盤強化の一環として、グループ組織の再編を実施し、バックオフィス機能の効率化や収益性の改善を図るとともに、事業ポートフォリオの整理・統合に加え、人材ビジネス領域の拡大を進めます。

あわせて、グループ横断での人材の最適配置を進めることにより、成長事業への迅速な人材投入を可能とし事業運営の効率化を図ります。

また、「高い成長力の企業グループに変革する」というビジョンの実現に向け、成長のスピードを一層高めることを目指していきます。その実現に向けて、既存領域に加え、成長領域へのM&Aや、外部成長の取り込みを目的とした資本業務提携などを通じて、事業基盤の強化と成長機会の拡大を図り、中長期的な成長力の強化につなげていきます。その過程において、収益性の改善については、成長投資や人材育成への取り組みの進捗に応じて、段階的に表れてくると見込んでいます。

以上により、2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高118,500百万円（前期比6.3%増）、営業利益3,500百万円（前期比9.7%増）、経常利益3,500百万円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%以上を目安に、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり25.00円（連結配当性向44.3%）を予定しております。

なお、2027年3月期の配当につきましては、1株当たり25.00円の配当（連結配当性向40.1%）を予定していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,186	5,908
受取手形及び売掛金	11,223	13,098
前払費用	724	925
その他	279	607
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	20,408	20,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,788	6,094
減価償却累計額	△3,789	△3,735
建物及び構築物 (純額)	1,999	2,359
土地	2,771	2,888
建設仮勘定	354	-
その他	758	848
減価償却累計額	△546	△571
その他 (純額)	212	276
有形固定資産合計	5,337	5,524
無形固定資産		
のれん	893	2,334
その他	521	1,096
無形固定資産合計	1,414	3,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636	2,115
敷金及び保証金	653	663
繰延税金資産	1,108	941
退職給付に係る資産	270	725
その他	477	520
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,115	4,933
固定資産合計	10,867	13,890
資産合計	31,276	34,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	490	484
未払費用	6,174	7,450
未払法人税等	771	472
未払消費税等	1,699	1,702
契約負債	198	181
賞与引当金	1,551	1,679
株主優待引当金	140	199
その他	1,206	1,242
流動負債合計	12,233	13,412
固定負債		
長期借入金	1,038	554
繰延税金負債	126	358
退職給付に係る負債	837	1,146
その他	244	264
固定負債合計	2,247	2,323
負債合計	14,481	15,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,374	2,190
利益剰余金	12,851	14,028
自己株式	△842	△251
株主資本合計	16,399	17,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10
退職給付に係る調整累計額	100	382
その他の包括利益累計額合計	100	392
非支配株主持分	295	306
純資産合計	16,795	18,682
負債純資産合計	31,276	34,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	101,560	111,430
売上原価	84,119	92,587
売上総利益	17,441	18,842
販売費及び一般管理費	13,886	15,652
営業利益	3,555	3,190
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	0	3
助成金収入	52	83
受取家賃	39	40
その他	25	52
営業外収益合計	122	195
営業外費用		
支払利息	9	30
持分法による投資損失	57	55
賃貸費用	17	18
その他	29	81
営業外費用合計	114	185
経常利益	3,563	3,200
特別利益		
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産売却損	-	23
投資有価証券評価損	322	-
特別損失合計	322	23
税金等調整前当期純利益	3,240	3,182
法人税、住民税及び事業税	1,445	1,153
法人税等調整額	△178	95
法人税等合計	1,266	1,248
当期純利益	1,974	1,933
非支配株主に帰属する当期純利益	38	30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,935	1,902

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,974	1,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10
退職給付に係る調整額	△17	281
その他の包括利益合計	△17	291
包括利益	1,956	2,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,918	2,194
非支配株主に係る包括利益	38	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	2,367	11,587	△1,031	14,939
当期変動額					
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935		1,935
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		188	195
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	7	1,264	188	1,459
当期末残高	2,016	2,374	12,851	△842	16,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	118	118	275	15,333
当期変動額					
剰余金の配当			-		△671
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,935
自己株式の取得			-		△0
自己株式の処分			-		195
株式交換による増加			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	△17	△17	19	2
当期変動額合計	-	△17	△17	19	1,462
当期末残高	-	100	100	295	16,795

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	2,374	12,851	△842	16,399
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			1,902		1,902
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△10		47	36
株式交換による増加		△173		744	570
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△183	1,176	591	1,584
当期末残高	2,016	2,190	14,028	△251	17,983

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	100	100	295	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			-		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,902
自己株式の取得			-		△199
自己株式の処分			-		36
株式交換による増加			-		570
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	281	291	11	302
当期変動額合計	10	281	291	11	1,887
当期末残高	10	382	392	306	18,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,240	3,182
減価償却費	278	329
のれん償却額	140	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	95
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18	59
投資有価証券評価損	322	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	23
受取利息及び受取配当金	△5	△18
支払利息	9	30
持分法による投資損益 (△は益)	57	55
負ののれん発生益	-	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	15	△712
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	10	22
未払費用の増減額 (△は減少)	△379	487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160	△168
その他	△593	△627
小計	3,136	2,992
利息及び配当金の受取額	21	40
利息の支払額	△10	△30
法人税等の還付額	30	21
法人税等の支払額	△1,497	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,468	△200
有形固定資産の取得による支出	△453	△210
無形固定資産の取得による支出	△33	△63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△306
保険積立金の解約による収入	8	216
その他	△130	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△534	△2,309
自己株式の取得による支出	△0	△199
自己株式の処分による収入	166	-
配当金の支払額	△671	△725
非支配株主への配当金の支払額	△18	△19
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△3,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,454	△2,277
現金及び現金同等物の期首残高	9,641	8,186
現金及び現金同等物の期末残高	8,186	5,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	509.04円	554.83円
1株当たり当期純利益	58.92円	56.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,935	1,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,935	1,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,852,130	33,699,133

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。